

令和5年度「地域と共にある学校づくり」に関する実態調査結果

市町村教育委員会について

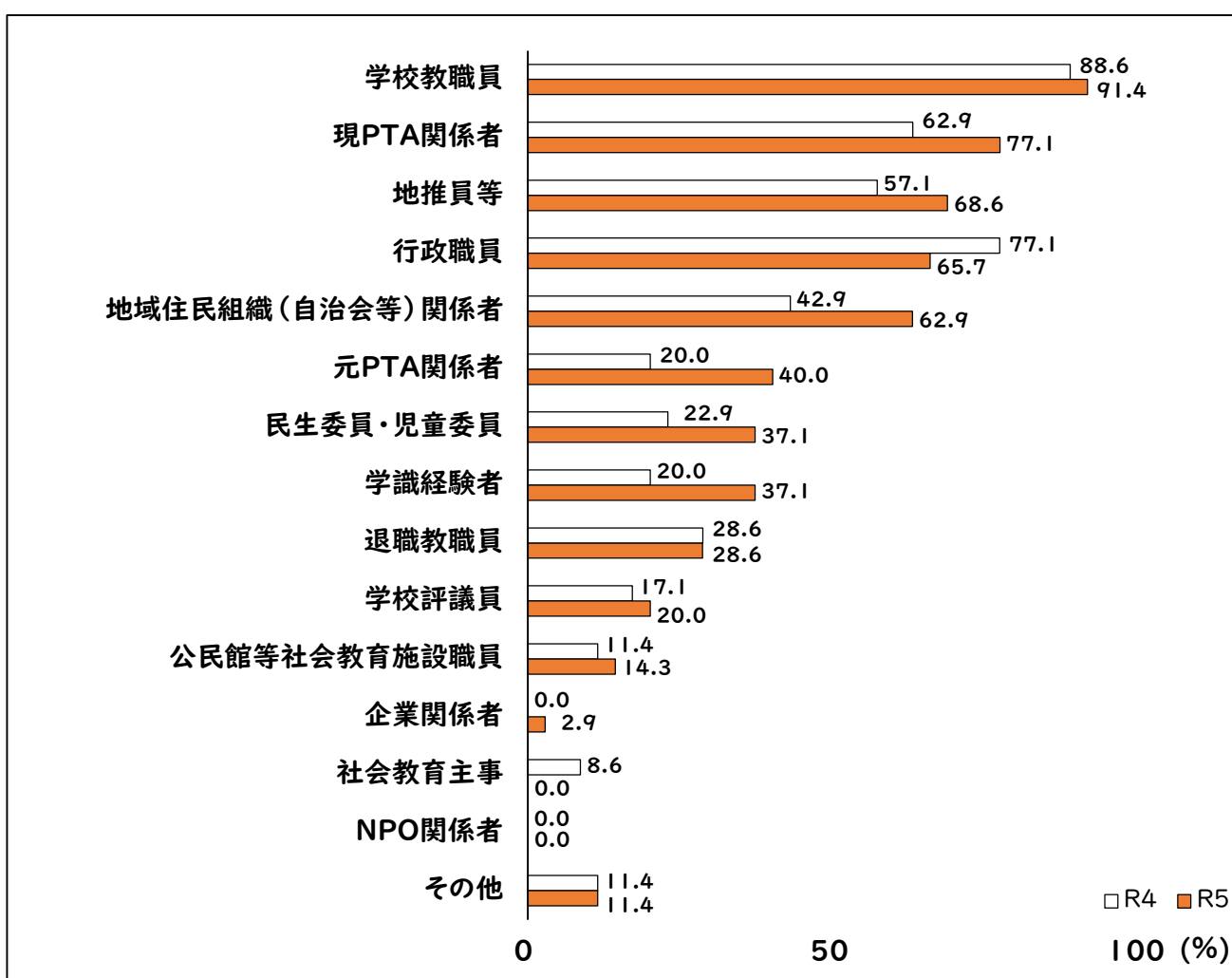
「地域と共にある学校づくり」について

◎「地域学校協働活動」や「コミュニティ・スクール」の運営方法等を検討する会議や委員会等がありますか。

ある・・・・・・・・・・ 35市町村

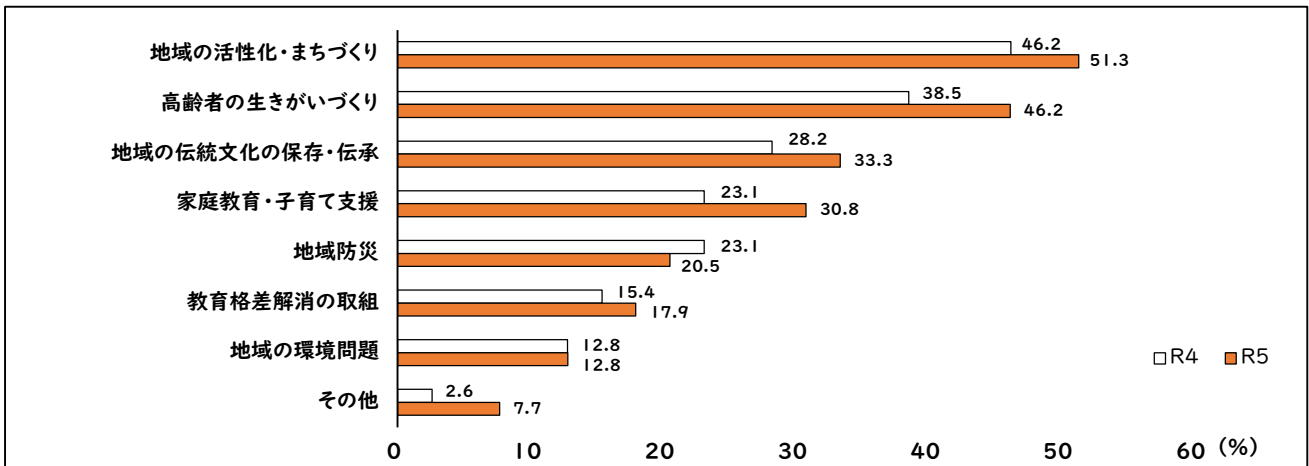
ない・・・・・・・・・・ 4市町村

◎会議や委員会等の参加者の属性（複数回答）



○多くの市町村に「地域学校協働活動」や「コミュニティ・スクール」の運営方法等を検討する会議や委員会等が設けられています。その会議や委員会等には、様々な立場の方が参加しており、特に「学校教職員」が多く、「現PTA関係者」、「地域学校協働活動推進員等」、「地域住民組織(自治会等)関係者」の割合が高くなっています。

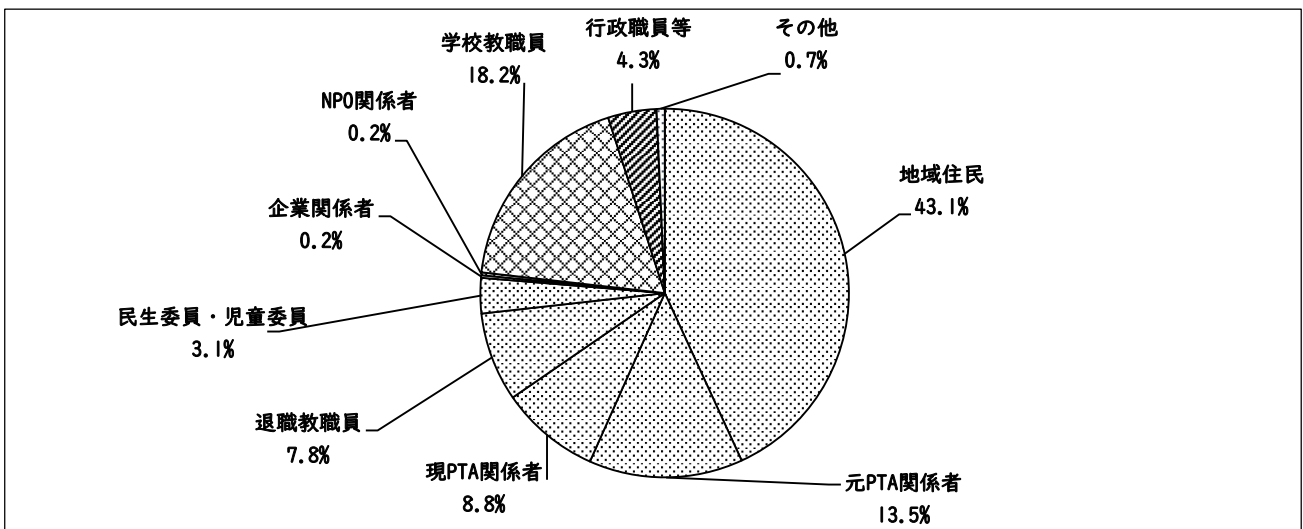
◎「地域と共にある学校づくり」における取組が「地域づくり」につながった事例（複数回答）



○「地域と共にある学校づくり」における取組が「地域づくり」につながった事例として、「地域の活性化・まちづくり」や「高齢者の生きがいづくり」の割合が高くなっています。

「地域学校協働活動」について

◎地推員等としての役割を担い活動する方の職種・役職等<422人中>（複数回答）



○地推員等としての役割を担い活動する方は地域人材が76.7%・324人（地域住民～NPO関係者）、学校教職員が18.2%・77人、行政職員等が4.3%・18人（行政職員と社会教育主事）となっています。（昨年度：地域人材71.9%・314人、学校教職員23.8%・104人、行政職員等4.3%・19人）

◎地推員等の役割を担い活動する方が地域人材ではない主な理由

- 現時点では、地域人材で担っていただける方を見つけることができていないため。
- 担い手となりうる方は、いろいろな団体に入って活動されており、依頼することが難しいため。
- 事業を進めるうえの体制づくりとして、現時点では地域人材だけでなく、学校や行政が関わりをもちながら進めていく必要があると考えるため。
- 活動を積み重ねながら地域人材への引き継ぎを行っているため。

◎ボランティア募集の際に行っている工夫について

- 学校のホームページ、公民館だより、ボランティア通信等で呼びかけを行っている。
- ホームページに「スクールサポートボランティア募集」のページを設け、登録用紙をダウンロードできるようにしている。また、各校園がボランティアを必要とする活動の一覧も掲載している。
- 活動の様子を知ってもらうために、LINE 公式アカウントを活用し、活動内容の配信をした。

◎地域学校協働活動推進員等の育成に関して行っていることについて

- 学校運営協議会委員と地域コーディネーターの合同研修会を開催し、市全体の課題や取組の成果を共有し、情報交換を行っています。
- 県主催の研修会等への参加を促しています。
- 月一回、地域コーディネーターとの打ち合わせ会により、情報共有しています。

地域学校協働活動を推進するためには、学校と地域をつなぐ役割を担う地推員等は欠かせない存在です。

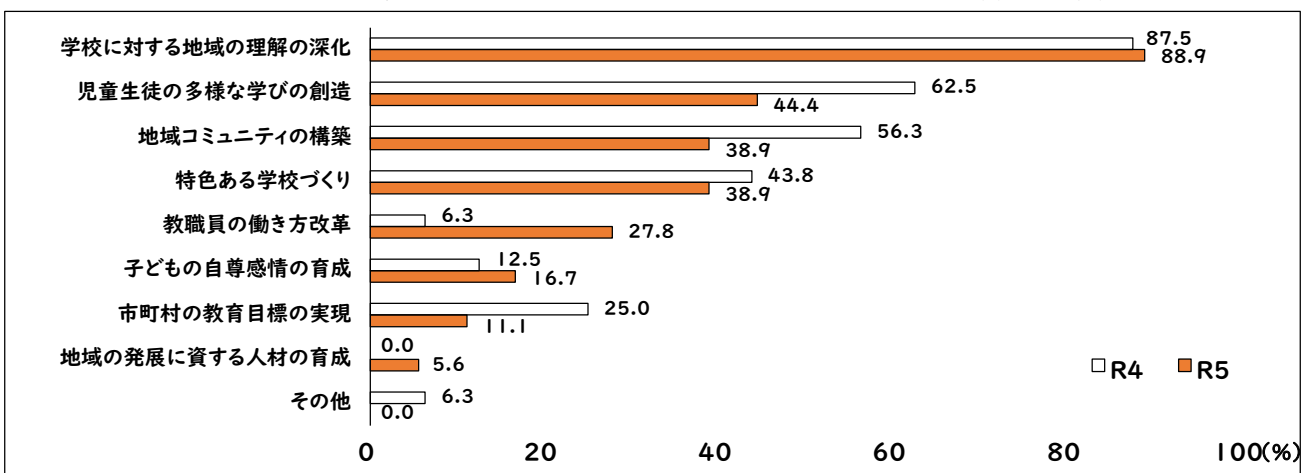
- 地域住民等をよく知り、学校関係者と円滑にコミュニケーションがとれる地域住民による地推員等が地域と学校の間を調整することは、地域と学校がパートナーとして協働するために有効です。
- 地推員等の確保・育成は、中長期的な視点に立って継続的に進めることが重要です。学校と地域のより良い関係づくりのため、市町村における地推員等への研修や地推員等への伴走支援のための仕組みづくりが必要です。
- 地域コーディネーターを地域学校協働活動推進員として教育委員会が委嘱することは、活動されている取組を後押しするだけでなく、活動されている方の意識向上にもつながります。

コミュニティ・スクールについて

◎コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の設置状況

- すべての学校に設置している・・・ 15市町村
- 一部の学校に設置している・・・ 3市町村
- 設置していない・・・ 21市町村

◎コミュニティ・スクールを導入することで得られた効果<18市町村中>（複数回答）



○コミュニティ・スクールを導入することで「学校に対する地域の理解の深化」に効果を感じている市町村の割合が高くなっています。特に「教職員の働き方改革」の割合が大きく増加しています。

◎コミュニティ・スクールと地域学校協働活動のそれぞれがもつ役割を機能させ、相乗的な効果を発揮するために各学校に行っている主な伴走支援

- 地域コーディネーターや学校運営協議会委員対象に研修会を開催し、情報交換の場としています。
- 「地域と共にある学校づくり」のホームページを開設し、取組を発信しています。
- 学校と地域の橋渡し役を円滑に行ってもらうために、地域コーディネーターを学校運営協議会委員に委嘱しています。

◎コミュニティ・スクールの導入に際して不明な点や不安に感じる主な点

- 学校の教職員や地域住民、保護者への周知をどのように行っていくか。
- 学校運営協議会委員をどのように選出するか。
- 教職員に、導入により負担が増えるという意識があること。
- 現状の体制（学校評議員制度等）からの変更に対して、各校の理解が十分でないこと。
- 各学校の設置に向けての組織編成や、委員の人選等が順調に進んでいるのか。
- 導入に向けて、何から取り組むべきかを考える必要がある。

地域との連携・協働により、対話と信頼に基づく学校運営を実現できるように、教育委員会による主体的・計画的な伴走支援をお願いします。

- コミュニティ・スクールをこれから導入する市町村教育委員会においては、これまでそれぞれの学校と地域が連携・協働することで紡いできた絆や歴史を重んじたうえで、社会総掛かりで子どもたちを育める体制を築いてください。県教育委員会としては、コミュニティ・スクール地域学校協働活動を一体的に推進することが、「社会に開かれた教育課程」実現のために重要であると考えています。コミュニティ・スクール導入の「努力義務」を「努力して置くべきもの」として捉えていただき、積極的な導入をお願いします。
- コミュニティ・スクールを導入している市町村教育委員会においては、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進するために、教育委員会内の連携が欠かせません。そして、学校や地域の実情を正確に把握しておく必要があります。今後とも学校・地域・行政が連携を密にして取組を進めていただきますようお願いいたします。また、コミュニティ・スクール導入による市町村教育委員会のビジョンを各学校と地域の実情に即した形で設定してください。
- コミュニティ・スクールは「社会に開かれた教育課程」を実現するための有効なツールになります。学校運営協議会と地域学校協働本部のもつ役割を機能させ、一体的に推進することで、相乗効果を発揮し、学校運営の改善や地域学校協働活動の充実や活性化につながります。各教育委員会におかれましては、今後も積極的にコミュニティ・スクールに対する関係者の理解を深めるための伴走支援をお願いします。

その他（市町村教育委員会の意見）

- 学校・地域・家庭が一体となり「みんなで子どもを育てる（学校をつくる）」という共通意識での継続した協働活動は、地域課題解消に向けた糸口になると考えています。
- 高齢化が進んでいく地域の中での組織づくりの難しさや、何から取り組むべきかを検討しなければならない段階です。また、教職員の短期での異動により、地域住民との関係が希薄になってきているため、人材バンク情報の作成も検討していきたいと考えています。
- 地域人材が地推員等を担うことや、ボランティアの人材確保等による持続可能な体制づくりが必要であると感じています。
- 学校の管理職だけでなく、普段子どもたちと関わる先生方の理解が必要であると感じます。